

勤職員は、平成32年度から会計年度任用職員へ移行する。移行に当たり、業務内容や責任の度合いに応じた対応が求められているため、業務内容や業務量が常時勤務を要するものかを判断し、正規職員、非正規職員の職の整理を行うと同時に、その職自体の必要性も検討する。今後、厳しい財政状況の中でもサービスを低下させない効率的な組織づくりを目指したい。

負担増える民生委員 活動への支援を

◎武田議員 民生委員の活動の一つに独居高齢者の実態調査があるが、仕事量が多く日頃の民生委員の活動に負担が掛かっている。市が所有する独居高齢者の情報を社会福祉協議会や民生委員と共有すれば、より地域福祉に寄与できるが、その考えは。また、重い負担のためになり手が不足している民生委員・児童委員の人材確保策として行っていることは何か。

▲健康福祉部長 独居高齢者の実態調査は、社会福祉協議会が実施主体となり、例年7月頃

に民生委員・児童委員が行っている。調査は公益性が認められるので、市は65歳以上の独居高齢者の名簿を提供している。また、市が把握する支援が必要な高齢者の情報は、当事者の同意を得た上で関係者が共有し、支援につなげている。

民生委員の人材確保には、活動しやすい環境づくりが重要だと考えており、民生委員・児童委員の意見や要望を受け止め、情報の共有や助言など活動の支援に努めている。

防災機能備えた 広域連携施設を

◎水本議員 本市は善通寺市、多度津町、琴平町、まんのう町の2市3町で瀬戸内中讃定住自立圏を形成し、圏域内の定住促進に取り組んでいるところだが、今後、南海トラフ巨大地震などの災害に備え、各自自治圏のサービス共有と費用負担の在り方を考え、定住自立圏としての拠点を設けることも重要である。以前、新県立体育館建設の候補地としていた総合運動公園内に、本市が中心となり防災機能

を備えた広域連携施設を建設する構想への考えは。

▲市長公室長 現在、瀬戸内中讃定住自立圏や中讃広域行政事務組合では、防災機能を備えた広域連携施設の建設についての議論は行われていないが、定住自立圏での取り組みとして、通信指令システムの共同運用や有事の際の業務継続基盤となる住民基本データの連携保管など、防災面の強化には連携して取り組んでいる。2市3町で取り組む定住自立圏共生ビジョンには施設整備に関する項目はないが、今後も防災の在り方を継続的に協議したい。

正規と非正規 収入の格差は

◎横田議員 民間では非正規職員の年収は正規職員の6割程度と言われているが、本市職員ではどうか。一般職員の正規と非正規の平均年収、清掃職員や保育士など現業職員の正規、非正規の平均年収を伺う。

▲市長公室長 非正規職員は雇用条件が様々なので、1年間を通じて雇用している職員を抽出

して計算した結果、一般事務職は正規が約620万円、非正規は約160万円。清掃職員は正規が約680万円、非正規は約180万円。用務員は正規が約610万円、非正規は約160万円。給食センター調理員は正規が約540万円、非正規は約180万円。保育所、幼稚園教諭、こども園教諭の正規は約550万円、非正規は約250万円となっている。事務職や保育士、幼稚園教諭などの正規職員の平均年収は管理職も含めて計算していることや、非正規職員は時間外手当があまり発生していないなどの理由もある中で、正規職員と非正規職員の年収格差はおおむね400万円程度となっている。

ボートレースの収益 ソフト事業に活用を

◎加藤議員 ボートレース事業が好調で、収益の一部を市に繰り入れているが、その使い道は市庁舎整備などのハード事業にしか使えない。子育て支援などのソフト事業にも活用できるようにすべきだが、市の考えは。



ボートレースの収益はまちづくりに生かされます

▲市長 ボートレース事業から一般会計への繰り入れ金は、モーターボート競走収益基金に積み立てており、公共施設の整備に必要な財源に充てるときと公施設建設事業費の財源とした市債の償還財源に充てるときに活用できると条例で定めている。今年度より、基金を公共施設耐震化工事の財源とした市債の償還財源として活用することにしており、結果的に一般財源に余裕ができ、ソフト事業の実施につながるかと考えている。

また、ボートレース事業からの繰り入れ金は今後、喫緊の課題である大手町地区の公共施設再編に活用する予定だが、市庁舎や市民会館整備の財政計画に

めどが立った際には、モーターボート競走収益基金のソフト事業への活用を、条例の改正も含めて検討したい。

山に親しむ イベント実施を

◎福部議員 本市には飯野山、

青の山だけでなく、綾歌三山や広島王頭山など美しい山が多くある。山の日にはそれぞれの山で別々の活動が行われているが、連携した取り組みを行い一体的に盛り上げることはできないか。また、市民が山に親しむ機会を創出し、健康づくりや歴史学習、観光振興につなげるため、頂上でのイベントやスタン

プラリーを実施してはどうか。

▲市長公室長 本市に点在する美しい山々では、気軽に登れる里山として様々な団体がイベントを催し、多くの登山客でにぎわっている。山の日に関連した取り組みを実施することは、にぎわい創出の観点で大変有効である。また、頂上でのイベントやスタンプラリーなどの恒常的な取り組みも有意義だと考えるが、実施にはボランティアの協



丸亀城から青の山と飯野山を望む

力や関係者の連携など課題も多い。現在、様々な団体が趣向を凝らした取り組みを行っているので、市としては各団体の主体的な取り組みを大切にしなが

保育士確保に向けて 保育学科設置要望を

◎竹田議員 待機児童解消のため、保育士確保の新しい方策が必要である。本市では中学校でのキャリア教育の一環として、家庭科の授業で保育実習を実施

している。そこで保育に関心を持った子が、高校の保育学科に進むことができれば、保育士となり手不足に歯止めがかけられるのではないかと。将来の保育士確保のためにも県立高校に保育学科を設置するよう県に要望できないか。

▲市長 県内では過去に県立の保育専門学校が廃止されるなど、保育士確保はさらに厳しくなっている。保育士を目指す生徒にとって保育学科のある高校は必要かと思うが、現行の制度では高校卒業後に養成施設に進学するなどして受験資格を満たす必要があるため、まずは県立の保育士養成施設の復活が必要と考えている。そこで、昨年の香川県市長会議に県立保育医



中学生の保育実習

療大学に保育士養成学科を新設し、中西讃に開講されるよう要望提案として提出した。今後も保育士施策に特段の措置を求め、提案や要望を行っていく。

新庁舎に合わせた事務効率化を

Q 国方議員 新庁舎の運営や事務の効率化のために、AIの導入や個人番号による認証システム、出勤管理システムを導入する考えは。また、銀行などの外部組織が庁舎を使用する場合の家賃や使用料を見直す考えは。

A 総務部長 自治体がAIを導入することの効果は未知数の部分が多いが、近い将来は情報処理技術の中心的役割を果たすと考えられるので、他市の導入状況や効果などを調査研究していきたい。庁舎の家賃は、条例や規則に基づき許可、使用料算定を行っている。新庁舎においても、これまで同様に条例などの規定にのっとり適正に運用していく。

A 市長公室長 国や他県では、身分証をマイナンバーカードに切り替えて本人確認など認証管

理に利用している事例があるが、紛失した場合の個人情報流出などの不安もある。本市では新庁舎において、何らかの入退室管理が必要となるので、出勤管理とともに、総合的に検討したい。



新庁舎建設予定地（市民会館跡）

職員の顔が見える施策アピールを

Q 内田議員 熊本県の上天草市と天草市では、市職員がケーブルテレビの番組に出演し、担当する業務を丁寧に市民にアピールするという取り組みを行っている。本市職員も、ケーブルテレビや広報、ホームページなど

で顔を見せたPRを行えば、意欲的に仕事に取り組みようになり、市民からの信頼につながるのではないかと。

A 市長公室長 職員が多様なメディアに出演し情報発信することとは、顔の見える広報として市民からの信頼の醸成、話題づくりにつながるかと認識しており、これまでも広報に担当職員の写真を掲載しての施策の周知やケーブルテレビに職員が出演して行事の紹介などを行うことはあった。今後、さらにその機会を増やしたい。また、全庁的な広報広聴体制づくりを進める中、情報発信力強化プロジェクトの一環として、若手職員による研究チームを設置しており、その成果として職員の顔が見える情報発信につなげ、市民とともにあるシティプロモーションの推進に努めたい。

持続可能な移動手段の確保を

Q 中谷議員 地域活性化の鍵は公共交通にある。持続可能な市民の移動手段確保のための総合的計画、「地域公共交通網形成

計画」の策定予定はどうなっているのか。また、住み続けられる地域にするため、コミュニティバスだけでなく、自家用有償運送や介護保険の総合事業を駆使して、高齢者の移動手段の確保を急ぐとともに、コミュニティバスの運賃無料化など免許返納促進策の充実を求める。

A 市長 本市は今後、立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりに合わせた公共交通環境を整備する必要があることから、来年度から地域公共交通網形成計画の策定に着手する。

A 健康福祉部長 高齢者の移動手段確保のため、福祉や公共交通の関係機関が連携し、地域に密着した移動手段の仕組みを実現できるように検討していく。

A 生活環境部長 現在、免許返納者のコミュニティバス運賃割引を実施しており、更なる割引や無料化は難しいが、他市町の施策を参考にしながら免許返納を促進する方法を考えたい。

利用しやすい

固定資産台帳整備を

Q 神田議員 市は保有する公共

施設や公有財産の管理と有効活用に役立てるため、固定資産台帳を整備し公表しているが、エクセルで作成した一覧表は見にくく、民間事業者の有効活用には適していない。台帳をもっと見やすく更新するか、写真や図など必要な情報を付け加えた丸亀版の固定資産台帳を作成してはどうか。

A 総務部長 固定資産台帳の公表は、利用者が情報の抽出や検索ができるようエクセル形式の電子データとするよう国のマニュアルで示されており、本市も一覧表で公開しているが、見やすさや活用のしやすさは不十分だと認識している。

固定資産台帳の公表による民間事業者からの事業提案や未利用財産の利活用促進は非常に重要なことだと考えており、まずは公表している固定資産台帳において、行政財産と普通財産の区分を追加し、未利用財産の情報検索がしやすいよう更新を行いたい。

また、民間の利活用を提案頂きたい資産を優先的に情報提供できる手法も検討したい。

議会活動トピックス

教育民生委員会が緊急視察

大阪北部地震でのブロック塀倒壊を受け、7月10日に行われた教育民生委員会の市内視察に急ぎよ現地視察を追加しました。



牧瀬 稔氏



講師招き「議員力アップ講座」

行財政改革特別委員会の研修の一環として、関東学院大学准教授であり、各地の自治体アドバイザーとして全国で活躍する牧瀬稔氏を招へいして「議員力アップ講座」を開催し、議員のほか市役所幹部も参加しました。

氏は「行政も議会も“住民の福祉の増進”という目的は同じ」と延べ、議会や議員の役割や議会発の条例制定を力説しました。

議会のペーパーレス化へ「タブレット端末講習会」

紙の資料を減らせるだけでなく、膨大な各種行政資料をタブレット端末で取り出し、活用できます。とはいえ、なかなか慣れない操作(汗)。スタッフが大勢で手取り足取り、教えてくれました。

県内いくつかの議会でも普及が進んでいます。

